

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R2-13)

施策名	目標4-1 国内及び国際的な循環型社会の構築					
施策の概要	循環型社会形成推進基本計画等を着実に実行して国内における循環型社会の構築を図るとともに、3Rイニシアティブに基づいて国際的な循環型社会構築を図る。					
達成すべき目標	循環型社会形成推進基本計画に基づき定められた、資源生産性の向上、循環利用率の向上、廃棄物最終処分量の削減等の目標を達成するとともに、3Rイニシアティブに基づき国際的に3Rを推進することにより、循環型社会の形成を目指す。					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	669	739	726	700
	補正予算(b)	-	-	-	-	-
	繰越し等(c)	108	-	-	-	-
	合計(a+b+c)	777	739	726	-	-
執行額(百万円)	737	630	560	-	-	
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定) インフラシステム海外展開戦略2025(令和3年6月改訂版)					

測定指標	資源生産性(GDP/天然資源等投入量)(万円/トン)	基準値	実績値					目標値	達成
		H12年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		25.3	41.1	41.7	42.3	-	-	49	△
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	入口側の循環利用率(循環利用量/総物質投入量)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		H12年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		10.0	15.4	14.9	15.4	-	-	18	△
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	出口側の循環利用率(循環利用量/廃棄物発生量)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		H12年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		35.8	43.6	43.3	43.6	-	-	47	△
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	廃棄物最終処分量(百万トン)	基準値	実績値					目標値	達成
		H12年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		56.0	13.9	13.6	13.1	-	-	13	○
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	循環型社会ビジネス市場規模(兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
		H12年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		40	48.3	50.3	50.5	-	-	80	△
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	
廃棄物処理、リサイクル分野の輸出額推移(億円)	基準値	実績値					目標値	達成	
	-	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度		
	-	1,790	1,671	1,658	-	-	2,800(仮)	△	
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり  (判断根拠) 資源生産性については、平成22年度以降横ばい傾向となっている。また、入口側及び出口側の循環利用率も横ばいとなっている。廃棄物最終処分量は目標値に向けて年々減少している。また、我が国循環産業の海外展開に向けて、発展途上国との協力覚書等に基づく協力関係の構築を進めるとともに、アジア太平洋3R・循環経済推進フォーラム等を通じて、着実にアジア各国等における3R、循環経済の取組を推進しており、焼却設備やリサイクル設備等の年間輸出総額も平成21年度値からおしなべて増加傾向を示しているため。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次循環型社会形成推進基本計画中の指標の評価・分析について検討するWGを設置し、指標・目標の達成状況とその要因分析を行った。</li> <li>・循環型社会形成施策について、中央環境審議会循環型社会部会において有識者の審議を踏まえて第四次循環型社会形成推進基本計画の点検を策定した。</li> </ul>
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	第四次循環型社会形成推進基本計画(平成30年6月閣議決定) 環境産業市場規模検討会 環境産業の市場規模・雇用規模等に関する報告書
---------------------------	---

担当部局名	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室	作成責任者名	平尾禎秀(循環型社会推進室長)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-----------------------	--------	-----------------	----------	--------

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R2-14)

施策名	目標4-2 各種リサイクル法等の円滑な施行によるリサイクル等の推進					
施策の概要	各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する					
達成すべき目標	定められた計画値・目標値の達成に向けて、各種リサイクル法等の円滑な施行等により、リサイクル等を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	387	569	592	594
		補正予算(b)	0	0	420	-
		繰越し等(c)	0	0	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	387	569	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	379	525	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第四次循環型社会形成推進基本計画</li> <li>・成長戦略実行計画</li> <li>・成長戦略フォローアップ</li> </ul>					

測定指標	容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量[千トン]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R6年度	△
		-	「別紙のとおり」						
		年度ごとの目標値							
	家電リサイクル法における特定家庭用機器の回収率[%]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	H30年度	○
		-	「別紙のとおり」						
		年度ごとの目標値							
	食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率[%]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R6年度	△
		-	「別紙のとおり」						
		年度ごとの目標値							
	建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率[%]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R6年度	○
		-	「別紙のとおり」						
		年度ごとの目標値							
	自動車リサイクル法における自動車破砕残さ(シュレッダーダスト)及びガス発生器(エアバック類)の再資源化率[%]	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	各年度	○
		-	「別紙のとおり」						
		年度ごとの目標値							
小型家電リサイクル法における使用済小型電子機器等の回収量[万トン]	基準値	実績値					目標値	達成	
	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R5年度	△	
	-	「別紙のとおり」							
	年度ごとの目標値								
使用済プラスチックのリサイクル等による有効利用率[%]	基準値	実績値					目標値	達成	
	年	H28年	H29年	H30年	R元年	R2年	R17年	-	
	-	「別紙のとおり」							
	年ごとの目標値								

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) ○容器包装リサイクル法については、全市町村に対する分別収集実施市町村の割合は、ガラス製容器、ペットボトルが前年に引き続き9割を超えた。一方で、分別収集量については、ガラス製容器は減少傾向にあるも、ペットボトル、プラスチック製容器包装が増加傾向となっている。 ○家電リサイクル法については、令和元年度の再商品化率において、家庭用エアコン、ブラウン管式テレビ、液晶・プラズマテレビ、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機の全品目について法定基準が引き続き達成されている。また家電リサイクル法における回収率については、令和元年度は64.1%となっており、回収率目標である56%を上回った。 ○食品リサイクル法については、前年度に対し平成30年度は食品卸売業及び外食産業について再生利用実施率が下がっている。これに対し、食品製造業は実績値が目標値のまま維持しており、食品小売業においても目標達成には至らないものの、前年度と同様の状態を維持している。 ○建設リサイクル法については、建設副産物実態調査(国土交通省)によると、平成30年度の特定制建設資材(建設発生木材)の再資源化等率は96.2%であり、平成30年度の目標値(95.0%)を達成しており、今後は令和6年度の目標値(97%)の達成に向けて取組を進めていくことになる。 ○自動車リサイクル法については、自動車破砕残さ(シュレッダーダスト)、ガス発生器(エアバッグ類)のいずれも目標値を大幅に上回る再資源化が実施されている。 ○使用済プラスチックのリサイクル率は0.2ポイント上昇した。熱回収を含めた有効利用率については、1.8ポイント上昇した。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	○中央環境審議会循環型社会部会プラスチック資源循環戦略小委員会、中央環境審議会循環型社会部会レジ袋有料化検討小委員会、家電リサイクル制度評価検討小委員会、食品リサイクル専門委員会、自動車リサイクル専門委員会、小型電気電子機器リサイクル制度及び使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会において、各種リサイクル法の施行状況等について専門家の知見を伺った。
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	○容器包装リサイクル法に基づく市町村の分別収集及び再商品化の実績について(環境省) ○家電リサイクル実績について(経済産業省、環境省) ○食品リサイクルの現状(農林水産省、環境省) ○建設副産物実態調査結果について(国土交通省) ○自動車リサイクル法の施行状況(経済産業省、環境省) ○産業構造審議会 産業技術環境分科会 廃棄物・リサイクル小委員会 小型家電リサイクルワーキンググループ(第7回) 中央環境審議会 循環型社会部会 小型電気電子機器リサイクル制度及び 使用済製品中の有用金属の再生利用に関する小委員会(第20回)資料3 ○プラスチック製品の生産・廃棄・再資源化・処理処分の状況(一般社団法人プラスチック循環利用協会)
---------------------------	---

担当部局名	環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室	作成責任者名	平尾禎秀(リサイクル推進室長)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	-------------------------	--------	-----------------	----------	--------

## 指標

測定指標		1. 容器包装リサイクル法に基づく容器包装分別収集量[千ト] ア. ガラス製容器 イ. 紙製容器包装 ウ. ペットボトル エ. プラスチック製容器包装 2. 家電リサイクル法における特定家庭用機器廃棄物の回収率[%] 3. 食品リサイクル法における食品関連事業者による食品循環資源の再生利用等の実施率[%] ア. 食品製造業 イ. 食品卸売業 ウ. 食品小売業 エ. 外食産業 4. 建設リサイクル法における特定建設資材の再資源化等の実施率(建設発生木材: %) 5. 自動車リサイクル法における自動車破砕残さ(シュレッダーダスト)及びガス発生器(エアバッグ類)の再資源化率[%] ア. 自動車破砕残さ(シュレッダーダスト) イ. ガス発生器(エアバッグ類) 6. 小型家電リサイクル法における使用済小型電子機器等の回収量[万ト] 7. 使用済プラスチックをリユース・リサイクル等による有効利用率[%]									
年度ごとの目標値		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	目標年度	目標値	
指標1	ア	年度ごとの計画値	781	779	771	770	769	708	702	R6年度	689 (計画値)
		実績値	788	766	745	717	696				
	イ	年度ごとの計画値	136	136	112	114	115	100	101		102 (計画値)
		実績値	80	77	74	76	74				
ウ	年度ごとの計画値	305	306	292	291	290	312	313	317 (計画値)		
	実績値	293	298	302	318	323					
エ	年度ごとの計画値	763	770	745	751	759	726	726	726 (計画値)		
	実績値	746	739	741	741	750					
指標2	-	年度ごとの目標値	-	-	-	56	-	-	H30年度	56	
		実績値	52.2	50.7	53.4	59.7	64.1				
指標3	ア	年度ごとの目標値	95	95	95	95	95	95	95	R6年度	95
		実績値	95	95	95	95					
	イ	年度ごとの目標値	70	70	70	70	75	75	75		75
		実績値	60	65	67	62					
ウ	年度ごとの目標値	55	55	55	55	60	60	60	60		
	実績値	47	49	51	51						
エ	年度ごとの目標値	50	50	50	50	50	50	50	50		
	実績値	23	23	32	31						
指標4	-	年度ごとの目標値	-	-	-	95	-	-	R6年度	97	
		実績値	-	-	-	96.2					
指標5	ア	年度ごとの目標値	70	70	70	70	70	70	70	各年度	70
		実績値	96.5~98.8	97.3~98.7	97.9~98.9	97.1~98.7	95.6~97.2				
イ	年度ごとの目標値	85	85	85	85	85	85	85	85		
	実績値	93~94	93~94	94	94	94~95					
指標6	-	年度ごとの目標値	-	-	-	14	14	14	14	R5年度	14 (計画値)
		実績値	6.69	6.79	7.83	10.04					
指標7	-	年ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	R17年 (2035年)	100%
		リサイクル+熱回収率[%]	79.7%	80.8%	82.3%	83.6%	85.4%				
		(リサイクル率)	23.1%	23.6%	23.6%	24.9%	25.1%				

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R2-15)

施策名	目標4-3 一般廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
施策の概要	一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等を推進する。					
達成すべき目標	一般廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等について施策の総合的かつ計画的な推進を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	37,034	44,432	42,209	37,715
		補正予算(b)	84,296	104,341	63,297	-
		繰越し等(c)	▲ 9,895	▲ 32,773	47,164	
		合計(a+b+c)	111,435	116,000	152,670	
執行額(百万円)	92,093	108,607	121,738			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第四次循環型社会形成推進計画 国土強靱化基本計画 廃棄物処理施設整備計画					

測定指標	1(1) 一般廃棄物の排出量(百万トン)	基準値	実績値					目標値	達成
		H12年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	△
		55	43	43	43	43	-	38	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	1(2) 一般廃棄物の排出量(kg/人)	基準値	実績値					目標値	達成
		H12年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	△
		433	338	336	335	336	-	310	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	2 一般廃棄物のリサイクル率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	×
		21	20	20	20	20	-	28	
	年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/	
	3(1) 一般廃棄物の最終処分量(百万トン)	基準値	実績値					目標値	達成
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	△
		4.7	4	3.9	3.8	3.8	-	3.2	
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/		
3(2) 一般廃棄物の最終処分量(kg/人)	基準値	実績値					目標値	達成	
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	△	
	36	31	30	30	30	-	25		
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/		
一般廃棄物焼却炉からのダイオキシン類の排出量(g-TEQ/年)	基準値	実績値					目標値	達成	
	H22年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	当面の間	○	
	33	24	22	20	20	-	33		
年度ごとの目標値		/	-	-	-	-	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり  (判断根拠) 現時点において、一般廃棄物の排出量及び一般廃棄物の最終処分量は、このまま推移すれば目標を達成する見込みである。一般廃棄物焼却炉からのダイオキシン類の排出量は、目標量を達成した。 リサイクル率については、平成7年度の約10%から平成19年度の約20%まで向上したが、以後、ここ数年間横ばい状態が続いており、目標値に到達していない。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会循環型社会部会等
-----------------	-----------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	日本の廃棄物処理(令和元年度版)
---------------------------	------------------

担当部局名	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課	作成責任者名	名倉良雄(廃棄物適正処理推進課長)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	----------------------	--------	-------------------	----------	--------

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R2-16)

施策名	目標4-4 産業廃棄物対策(排出抑制・リサイクル・適正処理等)					
施策の概要	産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理を推進する。					
達成すべき目標	産業廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理等について施策の総合的かつ計画的な推進を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	8,242	7,107	6,638	5,725
		補正予算(b)	2,322	4,565	5,791	-
		繰越し等(c)	▲797	▲1,914	(※記入は任意)	
	合計(a+b+c)	9,767	9,758	(※記入は任意)		
執行額(百万円)	9,603	9,298	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第四次循環型社会形成推進基本計画					

測定指標	産業廃棄物の排出量 (百万トン)	基準値	実績値					目標値	達成
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		379	387	384	379	-	-	390	○
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	産業廃棄物の出口側の循環利用率(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		36	36	36	36	-	-	38	△
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	産業廃棄物の最終処分量 (百万トン)	基準値	実績値					目標値	達成
		H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		13	9.9	9.7	9.1	-	-	10	○
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
	PCB廃棄物(変圧器類・コンデンサー類)の処理 (台)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		-	283,358	312,854	337,056	356,519	371,523	378,000	△
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	(速報値)	/	
	PCB廃棄物(安定器・汚染物)の処理(t)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		-	6,451	8,261	10,134	12,272	14,866	16,500	△
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	(速報値)	/	
	電子マニフェストの普及率 (%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R4年度	
		-	47	53	58	63	65	70	△
	年度ごとの目標値	/	50	-	-	-	-	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・産業廃棄物の排出量及び最終処分量は既に令和7年度の目標を達成しているが、出口側の循環利用率は横ばいとなっている。 ・PCB廃棄物に関しては、令和7年度までの全量処理を目指し着実な進展が見られる。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	



学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会循環型社会部会等
-----------------	-----------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	産業廃棄物排出・処理状況調査等、廃棄物等循環利用量実態調査
---------------------------	-------------------------------

担当部局名	環境再生・資源循環局廃棄物規制課	作成責任者名	神谷洋一 (廃棄物規制課長)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------------------	--------	-------------------	----------	--------

令和2年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R2-17)

施策名	目標4-5 廃棄物の不法投棄の防止等					
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物の処理に伴い環境保全上の支障が生じた場合における当該支障の除去の推進</li> <li>・爆発性、毒性、感染性その他の人の健康又は生活環境に係る被害を生ずるおそれがある性状を有する廃棄物の適正な処理の推進</li> <li>・特定有害廃棄物等の輸出、輸入、運搬及び処分等の規制の推進</li> </ul>					
達成すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・不法投棄等による生活環境保全上の支障等のない社会の実現</li> <li>・有害物質等を含む廃棄物の適正管理の実現</li> <li>・廃棄物等の不適正な越境移動の防止の実現</li> </ul>					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	653	671	1,402	437
		補正予算(b)	1,144	-	695	-
		繰越し等(c)	▲ 29	1,009	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	1,768	1,680	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	1,549	1,344	(※記入は任意)			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	・第四次循環型社会形成推進基本計画					

測定指標	支障等がある産業廃棄物の不法投棄等の残存件数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
		H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R4年度	×
		90	95	103	103	96	-	50	
	年度ごとの目標値		81	72	63	56	50		
	特定支障除去等事業の件数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R4年度	○
		-	12	12	12	12	11	10	
	年度ごとの目標値		13	12	12	12	11		
	産業廃棄物の不法投棄の新規発見件数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R4年度	×
		143	131	163	155	151	-	100	
	年度ごとの目標値		122	115	109	104	100		
	目標期間内にバーゼル条約締約国会議(GOP)で採択される、拠出プロジェクト関連のガイドライン等数(件)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R4~R9年度	-
-		-	1	-	2	-	3		
年度ごとの目標値		-	-	-	4	-			
バーゼル条約違反の輸出について我が国が輸入国から通報を受領した件数(件)	基準値	実績値					目標値	達成	
	H26年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	×	
	9	6	2	7	14	10	3		
年度ごとの目標値		6	4	0	3	4			
クリアランス物のトレーサビリティが確保できていない事案(件)	基準値	実績値					目標値	達成	
	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	○	
	-	0	0	0	0	0	0		
年度ごとの目標		0	0	0	0	0			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・産業廃棄物の不法投棄等の残存件数、不法投棄の新規発見件数及びバーゼル条約違反の輸出に係る輸入国からの通報件数は、いずれも目標値には届かなかったものの、前年度と比べて減少している。 ・クリアランス物のトレーサビリティが確保されており、目標を達成している。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	中央環境審議会循環型社会部会等
-----------------	-----------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	・令和2年度産業廃棄物不法投棄等実態調査(令和元年度実績)
---------------------------	-------------------------------

担当部局名	環境再生・資源循環局廃棄物規制課	作成責任者名	神谷洋一(廃棄物規制課長)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	------------------	--------	---------------	----------	--------

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R2-18)

施策名	目標4-6 浄化槽の整備によるし尿及び雑排水の適正な処理					
施策の概要	環境保全上効果的である浄化槽の整備による生活排水対策を講ずる。					
達成すべき目標	人口分散地域等に最適な汚水処理施設整備である浄化槽の普及を行い、生活排水の適正な処理によって健全な水環境を確保する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	64	71	77	68
		補正予算(b)	60	70	-	-
		繰越し等(c)	▲60	▲10	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	64	131	(※記入は任意)	
	執行額(百万円)	64	131	(※記入は任意)		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	国土強靱化基本計画 廃棄物処理施設整備計画					

測定指標	浄化槽整備区域内の浄化槽人口普及率(%)=浄化槽整備区域内の合併浄化槽使用人口/浄化槽整備区域内の全人口	基準値	実績値					目標値	達成
		H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R4年度	△
		53	-	53.6	54.8	56.0	-	70	
	年度ごとの目標値	/	-	53.6	56.9	60.2	63.4	/	
	浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽の基数割合(%)=浄化槽整備区域内の合併処理浄化槽基数/浄化槽整備区域内の浄化槽の全基数	基準値	実績値					目標値	達成
		H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R4年度	△
62		-	64.5	65.1	66.2	-	76		
年度ごとの目標値	/	-	64.5	66.8	69.1	71.4	/		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ④進展が大きくない (判断根拠) 所定の目的を達成するために循環型社会形成推進交付金の補助要件の見直しや単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を一層推進するために宅内配管工事への助成を行った結果、令和元年度の浄化槽人口普及率が前年度と比較して2ポイント、浄化槽基数は3ポイント上昇した。しかし、令和元年度において人口普及率では-4.8ポイント、基数割合では-1.8ポイントと達成に至らなかった。 今後の浄化槽整備に向けて、汚水処理施設の計画的・効率的な整備の推進のため、自治体における都道府県構想見直しと整備推進に係る取組状況を確認し、進捗評価を適切に実施する。また、改正浄化槽法の施行(令和2年4月施行)を受け、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換や汚水処理の未普及状態の解消を着実に進めるためには、市町村による公共浄化槽の整備が重要であり、必要な財政支援を重点的に行う。
	施策の分析	/
	次期目標等への反映の方向性	/

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	「平成24~30年度末の汚水処理人口普及状況について」(農林水産省、国土交通省、環境省調べ) 「平成25年~31年度の浄化槽の指導普及に関する調査」(環境省調べ)
---------------------------	--

担当部局名	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課浄化槽推進室	作成責任者名	山本泰生(浄化槽推進室長)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	----------------------------	--------	---------------	----------	--------

令和2年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R2-19)

施策名	目標4-7 東日本大震災への対応(災害廃棄物の処理)					
施策の概要	東日本大震災により発生した災害廃棄物の安全かつ迅速な処理を推進する。					
達成すべき目標	災害廃棄物のできるだけ早期の処理・処分を完了する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	28,202	27,771	37,700	660
		補正予算(b)	0	9,414	0	0
		繰越し等(c)	1,278	▲ 14,302	▲ 3,469	
		合計(a+b+c)	29,480	22,883	34,231	
執行額(百万円)	26,234	22,301	33,785			
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	-					

測定指標	災害廃棄物の処理・処分割合(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R2年度	△
		-	99	99	99	99	99	100	
	年度ごとの目標値		-	-	-	-	100		

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ③相当程度進展あり (判断根拠) ○東日本大震災からの1日も早い復旧・復興のために、災害廃棄物の早期処理完了は不可欠であり、平成26年3月末までの処理完了を目指して、施策を実施(岩手県と宮城県沿岸部に31基の仮設焼却炉と22箇所の仮設破碎選別施設を設置。18都府県で約62万トンの災害廃棄物の広域処理を実施。)。その結果、岩手県と宮城県を含む12道県については目標通り、災害廃棄物の処理を完了し、さらに災害廃棄物の約82%、津波堆積物の約99%を再生資材として公共事業等にて利用した。 ○平成26年3月末までに処理完了が困難であった福島県の一部地域について、平成25年8月末に処理の進捗状況等を総点検し、今後の見通しを公表した。この見通しに基づき、きめ細かな進捗管理を実施しつつ、市町と連携して国の代行処理等による支援を通じ、できるだけ早期の処理完了を目指して、施策を実施している。 ○岩手県と宮城県を含む12道県において、災害廃棄物の処理は目標通り平成26年3月末までに完了。 ○福島県についても平成27年3月末までに、一部の損壊家屋の解体と国による可燃物の代行処理を除き、概ね処理を完了。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課	作成責任者名	名倉良雄(廃棄物適正処理推進課長)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	----------------------	--------	-------------------	----------	--------

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R2-20)

施策名	目標4-8 東日本大震災等の教訓を踏まえた災害廃棄物対策					
施策の概要	災害廃棄物を適正かつ円滑・迅速に処理するための対策を推進する。					
達成すべき目標	東日本大震災等の教訓を踏まえ、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理について、平時の備えから大規模災害発生時の対応も含めた対策の推進を図る。					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	3,315	3,131	3,764	1,596
		補正予算(b)	29,574	46,180	13,028	-
		繰越し等(c)	▲ 1,993	▲ 14,074	(※記入は任意)	
		合計(a+b+c)	30,896	35,237	(※記入は任意)	
執行額(百万円)	20,488	31,388	(※記入は任意)			
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第四次循環型社会形成推進基本計画 廃棄物処理施設整備計画 国土強靱化基本計画					

測定指標	市町村における災害廃棄物処理に関する計画策定率	基準値	実績値					目標値	達成
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		8%	24%	27%	39%	51%	64%	60%	○
	年度ごとの目標値	/	15%	20%	25%	30%	35%	/	
測定指標	ごみ焼却施設における老朽化対策率	基準値	実績値					目標値	達成
		H25年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R7年度	
		77%	93%	92%	86%	86%	-	85%	○
	年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/	
測定指標	熊本地震において発生した災害廃棄物処理進捗率	基準値	実績値					目標値	達成
		H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	年度	
		50%	-	-	100%	-	-	-	○
	年度ごとの目標値	/	-	-	100%	-	-	/	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成  (判断根拠) 全測定指標において、年度ごとの目標を達成済み又は目標年度において達成見込み。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	災害廃棄物対策推進検討会 等
-----------------	----------------

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	災害廃棄物処理対策の取組状況等の調査結果 等
---------------------------	------------------------

担当部局名	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官室災害廃棄物対策室	作成責任者名	名倉良雄(災害廃棄物対策室長)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	--------------------------------	--------	-----------------	----------	--------

# 令和2年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省R2-21)

施策名	目標4-9 東日本大震災への対応(特定復興再生拠点の整備)					
施策の概要	福島復興再生特別措置法に基づき、市町村長が作成し、内閣総理大臣の認定を受けた計画(認定特定復興再生拠点区域復興再生計画)に沿って、特定復興再生拠点区域の復興及び再生の推進に必要な除染や廃棄物の処理事業を実施する。					
達成すべき目標	帰還困難区域の復興・再生のため、福島復興再生特別措置法に基づき、市町村が定める帰還困難区域内に避難指示を解除し、帰還者等の居住を可能とすることを旨とする「特定復興再生拠点区域」の復興及び再生を推進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	
	予算の状況(百万円)	当初予算(a)	69,037	86,941	67,278	63,705
		補正予算(b)	-	▲ 9,692	▲ 12,625	-
		繰越し等(c)	▲ 42,281	▲ 1,629	47,901	-
		合計(a+b+c)	26,756	75,620	102,553	-
執行額(百万円)	24,169	55,693	(※記入は任意)	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針</li> <li>・福島復興再生基本方針</li> <li>・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針</li> <li>・「復興・創生期間」後における東日本大震災からの復興の基本方針</li> <li>・総理大臣施政方針演説「常磐自動車道に続き、本年3月、JR常磐線が全線開通します。これに合わせ、双葉町、大熊町、富岡町の帰還困難区域における避難指示の一部解除に向け、準備を進めます。」(令和2年1月・抜粋)</li> </ul>					

測定指標	1. 特定復興再生拠点区域において避難指示解除(先行)に必要な範囲の除染が完了した町村数	基準値	実績値					目標値	達成
		H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R元年度	○
		0	-	0	0	3	-	3	
		年度ごとの目標値	-	0	0	3	-	-	
	2. 特定復興再生拠点区域において避難指示解除(全域)に必要な範囲の除染が完了した町村数	基準値	実績値					目標値	達成
		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	-
		0	0	0	0	-	-	6	
		年度ごとの目標値	0	0	0	0	3	-	
	3. 特定復興再生拠点区域における廃棄物の仮置場への搬入が完了した町村数	基準値	実績値					目標値	達成
		H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R4年度	○
		0	-	0	0	0	2	6	
		年度ごとの目標値	-	0	0	2	2	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) 平成30年5月までに、双葉町、大熊町、浪江町、富岡町、飯館村、葛尾村の特定復興再生拠点区域復興再生計画が認定され、これに沿って、平成30年11月までに、自治体や関係省庁と連携しながら、6町村全てで家屋等の解体・除染工事を開始するなど、着実に取組を進めているため。 なお、令和2年3月に先行して避難指示が解除された区域については、避難指示解除までに除染を完了した。 特定復興再生拠点区域における廃棄物の仮置場への搬入については2村で完了している。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	-
-----------------	---

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	-
---------------------------	---

担当部局名	環境再生・資源循環局 環境再生事業担当 参事官室 特定廃棄物対策担当 参事官室	作成責任者名	川又孝太郎(環境再生事業担当参事官) 則久雅司(特定廃棄物対策担当参事官)	政策評価実施時期	令和3年8月
-------	---	--------	--	----------	--------